議案第２５号

平 成 ２４ 年 度

宇 陀 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 書

奈 良 県 宇 陀 市

平成２４年度 奈良県宇陀市下水道事業特別会計予算

平成２４年度奈良県宇陀市の下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ８７１，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１００，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第４条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　各項に計上した給料、職員手当等、共済費及び負担金補助及び交付金（職員退職手当組合負担金に限る。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成２４年３月６日提出

奈良県宇陀市長　竹　内　幹　郎

第　1　表　　歳　入　歳　出　予　算

歳　　入　　（単位　千円）

款	項	金　　額
1.使用料及び手数料		２６３，９９２
	1 使用料	２６３，９０８
	2 手数料	８４
2.国庫支出金		１５，０００
	1 国庫補助金	１５，０００
3.繰入金		３５０，２８１
	1 他会計繰入金	３５０，２８１
4.繰越金		１
	1 繰越金	１
5.諸収入		２６
	1 延滞金、加算金及び過料	１
	2 雑入	２５
6.市債		２４１，７００
	1 市債	２４１，７００
歳　入　合　計		８７１，０００

歳　　出　　（単位　千円）

款	項	金　　額
1.下水道費		２８２，６４１
	1 下水道費	２３１，５５８
	2 公共下水道建設費	５１，０８３
2.公債費		５８６，８５９
	1 公債費	５８６，８５９
3.予備費		１，５００
	1 予備費	１，５００
歳　出　合　計		８７１，０００

第２表　　地方債

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	２４１，７００	普通貸借又は証券発行	４.０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	政府資金または地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

１．総　　括

（歳　　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	２６３，９９２	２６１，５０４	２，４８８
2. 国庫支出金	１５，０００	１５，０００	０
3. 繰入金	３５０，２８１	３４３，４５７	６，８２４
4. 繰越金	１	１	０
5. 諸収入	２６	７，６３８	△７，６１２
6. 市債	２４１，７００	２３７，３００	４，４００
歳　入　合　計	８７１，０００	８６４，９００	６，１００

（歳　　出）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	282,641	286,157	△3,516	15,000	34,100	109	233,432
2. 公債費	586,859	576,243	10,616		207,600		379,259
3. 予備費	1,500	2,500	△1,000				1,500
歳　出　合　計	871,000	864,900	6,100	15,000	241,700	109	614,191

２．歳　　入

（款）1.使用料及び手数料　（項）1.使用料

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1.下水道使用料	263,908	261,423	2,485	1.下水道使用料	263,908	下水道使用料（公共） 258,351 下水道使用料（特環） 3,174 滞納繰越分（公共） 2,352 滞納繰越分（特環） 31
計	263,908	261,423	2,485			

（款）1.使用料及び手数料　（項）2.手数料

1.下水道手数料	84	81	3	1.下水道手数料	83	下水道手数料 1 排水設備等工事責任技術者更新登録手数料 27 排水設備等工事指定工事店更新登録手数料 35 排水設備等工事責任技術者新規登録手数料 5 排水設備等工事指定工事店新規登録手数料 15
				2.督促手数料	1	督促手数料
計	84	81	3			

（款）2.国庫支出金　（項）1.国庫補助金

1.下水道費補助金	15,000	15,000	0	1.公共下水道費補助金	15,000	社会資本整備総合交付金
計	15,000	15,000	0			

（款）3. 繰入金　（項）1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	350,281	343,457	6,824	1. 一般会計繰入金	350,281	一般会計繰入金
計	350,281	343,457	6,824			

（款）4. 繰越金　（項）1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

（款）5. 諸収入　（項）1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

（款）5. 諸収入　（項）2. 雑入

1. 雑入	25	7,637	△7,612	1. 雑入	25	占用料 24 雑入 1
計	25	7,637	△7,612			

（款）6. 市債　（項）1. 市債

1. 下水道債	241,700	237,300	4,400	1. 公共下水道債	13,300	公共下水道債
				2. 流域下水道債	17,900	流域下水道債

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
				3. 資本費平準化債	207,600	資本費平準化債
				4. 過疎対策事業債	2,900	過疎対策事業債
計	241,700	237,300	4,400			

３．歳　　出

（款）1.下水道費　（項）1.下水道費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1.下水道総務費	29,740	30,199	△459		17,900		11,840	2.給料	4,840	一般職	
								3.職員手当等	2,659	期末手当 勤勉手当 管理職手当 扶養手当 通勤手当 宿日直手当 管理職員特別勤務手当 地域手当	1,290 661 378 78 24 35 30 163
								4.共済費	1,640	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	1,633 7
								8.報償費	53	下水道展作品展参加賞	
								9.旅費	30	普通旅費	
								11.需用費	526	消耗品費 光熱水費	124 402
								12.役務費	2	通信運搬費	
								13.委託料	1,101	保守点検委託料 夜間当直委託料	178 923
								19.負担金、補助及び交付金	18,889	退職手当負担金 日本下水道協会負担金 日本下水道協会研修参加負担金	791 93 15

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										宇陀川流域下水道建設負担金 17,961 奈良県下水道協会負担金 29
2.下水道管理費	201,818	205,351	△3,533			109	201,709	2.給料	12,677	一般職
								3.職員手当等	8,068	期末手当 3,319 勤勉手当 1,633 管理職手当 378 時間外勤務手当 360 扶養手当 780 通勤手当 48 住居手当 366 宿日直手当 105 管理職員特別勤務手当 30 地域手当 425 子どものための手当 624
								4.共済費	4,317	職員共済組合負担金 4,297 公務災害補償基金負担金 20
								9.旅費	9	普通旅費
								11.需用費	12,913	消耗品費 98 燃料費 9 印刷製本費 294 光熱水費 8,312 修繕料 4,200
								12.役務費	2,376	通信運搬費 1,933 火災保険料 40 手数料 52 自動車賠償責任保険料 20 賠償責任保険料 87 自動車損害共済分担金 14 Ｂ型肝炎予防接種手数料 20

										水質検査手数料 210
								13. 委託料	17,236	保安点検委託料 89 保守点検委託料 10,076 下水道使用料徴収委託料 5,571 電気保安業務委託料 323 下水道台帳作成業務委託料 950 廃棄物運搬業務委託料 227
								15. 工事請負費	1,470	鉄蓋嵩上げ工事 取付管工事
								16. 原材料費	510	補修用材料費 473 量水器 37
								19. 負担金、補助及び交付金	130,233	退職手当負担金 2,077 流域下水道維持管理費等負担金 128,138 排水設備改修資金借入金利子補給金 18
								23. 償還金、利子及び割引料	1	過年度使用料還付金
								27. 公課費	12,008	自動車重量税 8 消費税及び地方消費税 12,000
計	231,558	235,550	△3,992		17,900	109	213,549			

（款）1. 下水道費　（項）2. 公共下水道建設費

1. 公共下水道建設費	51,083	50,607	476	15,000	16,200		19,883	2. 給料	9,237	一般職

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
								3. 職員手当等	5,947	期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 扶養手当 通勤手当 住居手当 宿日直手当 地域手当 子どものための手当	2,520 1,207 461 882 160 24 70 311 312
								4. 共済費	3,159	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	3,144 15
								9. 旅費	30	普通旅費	
								11. 需用費	511	消耗品費 燃料費 修繕料	171 240 100
								12. 役務費	119	通信運搬費 手数料 賠償責任保険料 自動車損害共済分担金	45 16 23 35
								13. 委託料	12,700	施設計画策定委託料	
								14. 使用料及び賃借料	540	コピー使用料 機械器具使用料	130 410
								15. 工事請負費	17,300	公共下水道事業	

								19. 負担金、補助及び交付金	1,510	退職手当負担金
								27. 公課費	30	自動車重量税
計	51,083	50,607	476	15,000	16,200		19,883			

（款）2. 公債費　（項）1. 公債費

1. 元金	440,842	424,213	16,629		207,600		233,242	23. 償還金、利子及び割引料	440,842	市債償還金元金
2. 利子	146,017	152,030	△6,013				146,017	23. 償還金、利子及び割引料	146,017	市債償還金利子 145,817 一時借入金利子 200
計	586,859	576,243	10,616		207,600		379,259			

（款）3. 予備費　（項）1. 予備費

1. 予備費	1,500	2,500	△1,000				1,500			
計	1,500	2,500	△1,000				1,500			

給　与　費　明　細　書

1　一般職

(1) 総　括

(単位　千円)

区分	職員数(人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	6	26,754	16,674	43,428	9,116	52,544	
前年度	6	26,493	16,413	42,906	9,048	51,954	
比較	0	261	261	522	68	590	

(単位　千円)

	区分	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	子どものための手当	特殊勤務手当	宿日直手当	管理職特勤	地域手当	合計
職員手当等の内訳	本年度	7,129	3,501	756	821	1,740	232	390	936	0	210	60	899	16,674
	前年度	7,081	3,467	756	900	1,818	286	378	780	53	0	0	894	16,413
	比較	48	34	0	△ 79	△ 78	△ 54	12	156	△ 53	210	60	5	261

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位　千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	261	給与改定	△ 87	給料改定に伴う減少
		定期昇給	382	定期昇給に伴う増加
		その他	△ 34	人事異動による減少
職員手当	261	人事異動等	261	人事異動による増加、定期昇給に伴う増加及び給料改定による減少

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たりの給与

区分		一般行政職
平成24年1月1日現在	平均給料月額　(円)	369,411
	平均給与月額　(円)	432,960
	平均年齢　(歳)	49.2
平成23年1月1日現在	平均給料月額　(円)	366,061
	平均給与月額　(円)	430,464
	平均年齢　(歳)	48.5

イ　初任給

区分	一般行政職　(円)	国の制度 一般行政職　(円)
高校卒	140,888	140,100
短大卒	151,808	152,800
大学卒	174,330	172,200

ウ　級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
平成２４年１月１日現在	6級	2	33.33
	5級	2	33.33
	4級	2	33.33
	3級	0	0.00
	計	6	100.00
平成２３年１月１日現在	6級	2	33.33
	5級	1	16.67
	4級	3	50.00
	3級	0	0.00
	計	6	100.00

エ　昇給

区　　分			一般行政職
本年度	職員数（A）（人）		6
	昇給に係る職員数（B）（人）		6
	号給数別内訳	2号給（人）	1
		4号給（人）	5
	比率（B）／（A）（%）		100.00
前年度	職員数（A）（人）		6
	昇給に係る職員数（B）（人）		6
	号給数別内訳	2号給（人）	1
		4号給（人）	5
	比率（B）／（A）（%）		100.00

（級別の標準的な職務内容）

区　分	6　級	5　級	4　級	3　級
一般行政職	次長、課長及び主幹の職務	課長、主幹及び課長補佐の職務	課長補佐及び主任の職務	主査の職務

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	1.90	2.05	3.95	有	
前　年　度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.90	2.05	3.95	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置（2%～20%）	
国の制度（支給率等）	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置（2%～20%）	

キ　地域手当

支給対象地域	宇陀市
支給率（%）	3
支給対象職員数（人）	6
国の指定基準に基づく支給率（%）	3

ク　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	----------
住居手当	異なる	新築後5年未満の持家月額2，500円及び5年以降の持家月額1，000円支給
通勤手当	同じ	----------

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

区分	平成22年度末現在高	平成23年度末現在見込額	平成24年度中増減見込額		平成24年度末現在見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中償還元金見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 公共下水道事業債	4,172,184	3,854,428	13,300	330,103	3,537,625
2 流域下水道事業債	346,609	329,983	17,900	21,367	326,516
3 特定環境保全公共下水道事業債	619,648	600,155	0	34,708	565,447
4 資本費平準化債	986,367	1,147,785	207,600	49,430	1,305,955
5 過疎対策事業債	37,169	36,404	2,900	5,234	34,070
合計	6,161,977	5,968,755	241,700	440,842	5,769,613